

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オーブドア
【英訳名】	Open Door Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関根 大介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目14番5号 Daiwa赤坂ビル3階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	管理本部長 西塚 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目14番5号 Daiwa赤坂ビル3階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	管理本部長 西塚 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,231,531	1,416,926	2,468,279
経常利益 (千円)	471,565	596,305	840,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	280,855	369,907	536,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,121	368,866	527,406
純資産額 (千円)	2,067,410	3,075,845	2,706,978
総資産額 (千円)	2,519,158	3,598,963	3,285,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.17	36.03	53.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	35.79	52.68
自己資本比率 (%)	82.07	85.46	82.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,831	202,080	561,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,757	14,511	4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,400	-	382,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,742,324	2,729,635	2,544,271

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.17	21.80

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第19期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速、英国のEU離脱問題による影響により、先行きに対する不透明な状況が続いております。

これに対し、我が国の経済は、このところの景気の弱さもみられますが、雇用・収益の改善傾向が続き、緩やかに回復基調を維持しております。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、国内及び海外の各メニューの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し成約率を増加させ、収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,416,926千円（前年同期比15.1%増）、営業利益589,315千円（前年同期比24.7%増）、経常利益596,305千円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益369,907千円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,598,963千円（前連結会計年度末比313,640千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加195,674千円、売掛金が114,733千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は523,118千円（前連結会計年度末比55,225千円減少）となりました。これは主に、賞与引当金が28,999千円増加した一方で、前連結会計年度末に計上した未払金や未払消費税の支払により、その他の流動負債が91,703千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,075,845千円（前連結会計年度末比368,866千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益369,907千円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より185,364千円増加し、2,729,635千円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は202,080千円（前年同期は168,831千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益596,305千円などの増加要因と、売上債権の増加114,733千円及び法人税等の支払額242,404千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は14,511千円（前年同期は20,757千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,421千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。(前年同期は3,400千円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	10,420,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社の標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	10,420,000	10,420,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日(注)	5,210,000	10,420,000	-	648,292	-	472,036

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関根 大介	東京都港区	5,702,000	54.72
株式会社ザ・パス・インベストメント	東京都渋谷区道元坂一丁目9-4	580,000	5.56
株式会社CHINTAI	東京都港区元赤坂一丁目2-7	550,000	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	401,200	3.85
佐藤 茂	東京都港区	360,000	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	243,500	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	168,000	1.61
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	163,900	1.57
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人パークレイズ証券株式 会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木六丁目10番1号)	157,700	1.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常 任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木六丁目10番1 号)	145,832	1.39
計	-	8,472,132	81.30

(注)上記のほか当社所有の自己株式154,000株(1.47%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,100	102,651	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,420,000	-	-
総株主の議決権	-	102,651	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーブンドア	東京都港区赤坂二丁目14番5号 Daiwa赤坂ビル3階	154,000	-	154,000	1.47
計	-	154,000	-	154,000	1.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,961	2,729,635
売掛金	313,077	427,811
有価証券	10,309	-
その他	50,802	60,944
貸倒引当金	579	792
流動資産合計	2,907,571	3,217,599
固定資産		
有形固定資産	58,727	64,806
無形固定資産	16,696	11,850
投資その他の資産		
その他	302,339	304,719
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	302,327	304,706
固定資産合計	377,751	381,364
資産合計	3,285,323	3,598,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,763	77,594
未払法人税等	242,401	247,011
賞与引当金	-	28,999
その他	248,217	156,513
流動負債合計	565,382	510,119
固定負債		
資産除去債務	10,761	10,798
その他	2,200	2,200
固定負債合計	12,961	12,998
負債合計	578,344	523,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	478,728	478,728
利益剰余金	1,604,081	1,973,988
自己株式	32,032	32,032
株主資本合計	2,699,069	3,068,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	6,868
その他の包括利益累計額合計	7,909	6,868
純資産合計	2,706,978	3,075,845
負債純資産合計	3,285,323	3,598,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,231,531	1,416,926
売上原価	232,621	271,497
売上総利益	998,910	1,145,428
販売費及び一般管理費	526,170	556,113
営業利益	472,739	589,315
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	10	-
為替差益	-	6,970
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	6	-
営業外収益合計	26	6,990
営業外費用		
支払利息	7	-
為替差損	1,193	-
営業外費用合計	1,200	-
経常利益	471,565	596,305
税金等調整前四半期純利益	471,565	596,305
法人税、住民税及び事業税	198,672	232,312
法人税等調整額	7,963	5,914
法人税等合計	190,709	226,398
四半期純利益	280,855	369,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,855	369,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	280,855	369,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	1,040
その他の包括利益合計	733	1,040
四半期包括利益	280,121	368,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,121	368,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,565	596,305
減価償却費	19,316	17,282
賞与引当金の増減額(は減少)	20,280	28,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	213
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	7	-
為替差損益(は益)	605	2,705
売上債権の増減額(は増加)	128,553	114,733
仕入債務の増減額(は減少)	26,172	2,830
その他	45,566	89,118
小計	363,954	444,465
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	7	-
法人税等の支払額	195,130	242,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,831	202,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,438	10,421
無形固定資産の取得による支出	2,025	-
その他	2,293	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,757	14,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,400	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	2,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,054	185,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,269	2,544,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,324	2,729,635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	210,501千円	216,508千円
賞与引当金繰入額	12,733	18,676
貸倒引当金繰入額	382	258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,732,016千円	2,729,635千円
有価証券のうちCRF	10,308	-
現金及び現金同等物	1,742,324	2,729,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	28.17円	36.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,855	369,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	280,855	369,907
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,970,000	10,266,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	35.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	70,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 . 当社は、平成27年10月20日付で普通株式 1 株につき1,000株の割合で、平成28年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 オーブンドア
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーブンドアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーブンドア及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。